

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横河電機株式会社							
代表者名	氏名	西島 剛志	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2813半導体素子製造業						
主たる事業の概要	半導体素子製造、半導体部品組立、センサー製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2123	kl	その他ガス排出量合計	22.2	t-CO ₂	自動車の台数	1	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

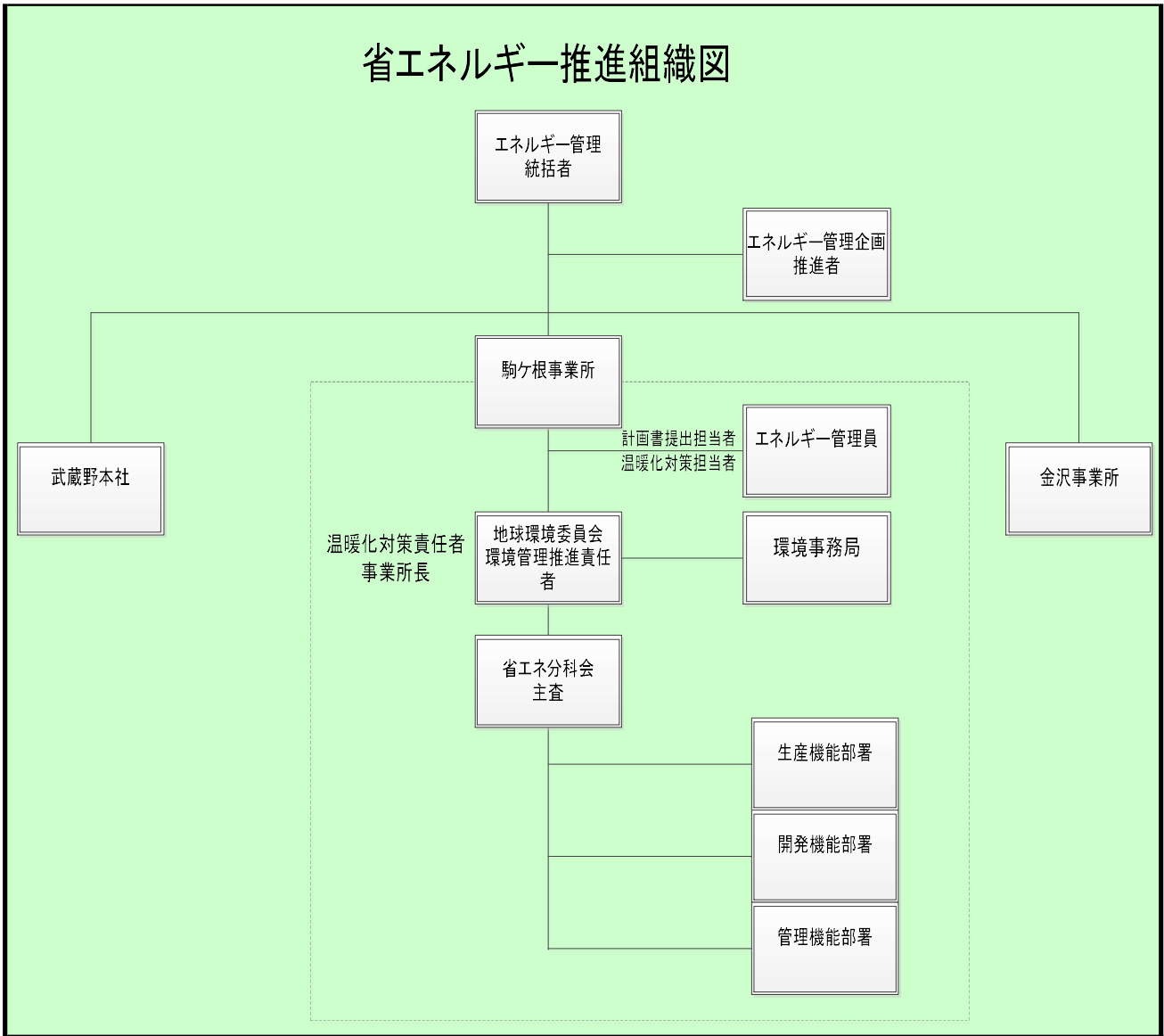
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	公開時のHPアドレス http://www.vokogawa.co.jp/cp/csr/env/globalw.htm
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

作業時間当りのエネルギーCO2排出量原単位を前年比 1 %以上削減する（前年度比）。
また、前年度の排出量をこえないことを基本として活動をする。

※作業時間の定義：事業所全体の生産および研究開発に投入した時間とする。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,562	t-CO ₂	作業時間	159.7	単位	千時間	
25年度	調整後排出量	4,519	t-CO ₂	基準原単位	34.83	t-CO ₂ /	千時間	
目標年度	目標排出量	5,301	t-CO ₂	目標原単位	33.19	t-CO ₂ /	千時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	4.70	%	目標削減率	4.70	%		
目標設定に関する説明	排出量の削減を基準年度に対し26年度を2.7% (150.2 t-CO ₂)、27年度1.0% (55.6 t-CO ₂)、28年度1.0% (55.6 t-CO ₂)とする。目標原単位については原単位分母 (作業時間) を基準年度で固定 (159.7千時間) として算出した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する (以下同じ)。
第一年度	排出量	5,219	t-CO ₂	作業時間	159.6	単位	千時間	
	調整後排出量	5,191	t-CO ₂	原単位	32.70	t-CO ₂ /	千時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	6.16	%	削減率	6.11	%		
排出量等の増減理由	省エネ施策 (360751) (330203) (330202) を実施出来たことと、現場レベルでのコマメな小集団活動を積極的に推進した成果が表れた。また、「排出抑制目標達成のための具体的な措置」には記載しなかったが、水素の供給方式を「電気分解からローリーによる運搬に変更」し、電気使用量の削減が出来たことも寄与している。							
第二年度	排出量	4,900	t-CO ₂	作業時間	139.20	単位	千時間	
	調整後排出量	4,879	t-CO ₂	原単位	35.20	t-CO ₂ /	千時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	11.90	%	削減率	(1.07)	%		
排出量等の増減理由	原単位増加の理由は、エネルギー使用量の削減に比べ、平成27年3～6月に大幅な人員減があった影響による作業時間の減少が勝ったためである。							
第三年度	排出量	4,492	t-CO ₂	作業時間	148.61	単位	千時間	
	調整後排出量	4,466	t-CO ₂	原単位	30.23	t-CO ₂ /	千時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	19.23	%	削減率	13.20	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	空調負荷が大きくなる夏季の時期に生産をしない片寄生産を実施した。また冷水の空調排熱及び冷却水の装置排熱を回収し、純水製造加熱及び空調加温に利用できたことが目標達成に効果があったと思われる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	13	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4.58	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200主要設備等保安全管理（機器設備台帳化し、保守計画策定）	H26	0	H26	0
2	エネ起	310400エネルギー使用量の管理（エネルギー管理値の見える化）	H26	0	H26	0
3	エネ起	350604負荷率管理（デマンド抑制対策、昼間運転の夜間へのシフト）	H26	0	H26	0
4	エネ起	360751コンプレッサー台数自動制御運転導入（1台をINVとし、負荷変動による損失低減）	H26	36	H26	30
5	エネ起	330203クリーンルームの空気調和管理（休日、夜間時の低風量運転のスケジュール自動切替）	H26	111	H26	136
6	エネ起	350699高効率（低損失）変圧器の採用350651変圧器統合	H26/H27	3/17	H26/H27	5/12
7	エネ起	330202空気調和設備の効率管理（中間期の適正出力調整）	H27	39	H26	100
8	エネ起	380752照明設備LED化	H28	7	H27	2
9	エネ起	330206ブラインドの適正利用（日照調整フィルムの取付）事務エリアペアガラス化	H28	3	H27	0
10	エネ起	320403工程冷却水廃熱回収（装置廃熱を純水加熱、暖房に使用）	H28	46	H27	104

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
地中熱利用（地下水15℃）	KW	0	15	0	0	0

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書（電気）	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書（熱）	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1043		28	21	26
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,562	1	5,219	1	4,900	1	4,492
1,500k1未満								
合計	1	5,562	1	5,219	1	4,900	1	4,492

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆	13.2	14.8	14.8	22.2
合計	13.2	14.8	14.8	22.2

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				1
その他	1			
合計	1			1
自動車総数	2	1	1	1
次世代車導入割合	50			100

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成26年度マイカー通勤率:97.7%
公共交通機関の利用促進	出張に際し、公共交通機関の利便性が良い地域は公共交通機関を利用する。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004・JIS Q 14001:2004 明示登録証番号:EC04J0198-2	平成21年 横河電機(株)の認証範囲に入る
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 社用車の1台削減 PC待機電力削減の為に帰宅時のコンセント抜き実施。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 社用車の1台削減(7月より) PC待機電力削減の為に帰宅時のコンセント抜き実施 省エネ勉強会の実施(2回) 自動販売機4台省エネタイプに変更
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 空冷モジュールチラー散水 社内省エネセミナー実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ大賞中日本地区発表大会参加 夏季、製造片寄生産の実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 吸収式/ターボ式冷凍機から空冷モジュールチラーへ変更(2010年度160 t CO₂削減) 重油ボイラーからLPGボイラーへ変更。(2011年度160 t CO₂削減) 	320
その他		